

の優先弁済を認める。但し右の限度は累計二〇億円とする。

(3) 貸出金利の引下

輸銀の融資割合の引下げによる業者の金利負担増を最小限度に止めるため、最低金利を次の通り引下げる。

償還期限一年を超えるもの

四% (従来四・五%)

一年以内のもの

四・五% (五%)

(經濟援助資金の運用に関する政令公布)

政府は米國政府から經濟援助に関する協定に基いて贈与される円資金を受入れるために去る五月十五日經濟援助資金特別會計を設けたが、本月二日同資金の運用に関する政令(第二六二号)を公布施行しその運用方式を決定した。

その要旨は次の通りである。

(1) 經濟援助資金は次の設備に関する日本開發銀行の貸付に必要な資金に向けるため同行への貸付に運用する。

(イ) 本邦の防衛のため必要な武器、航空機、船舶等の製造、修理に必要な設備、(ロ) 本邦の工業力その他の經濟力の増強に資すると認められる設備。

(2) 政府は毎會計年度の經濟援助資金基本方針を作成する(此方針案は經濟審議庁長官が關係行政機關の長の意見を聞いて作成するものとする)。

なお開銀は同資金を貸付ける場合はこれに順応しなければならない。

(3) 開銀は同資金については他と区分して經理する外大藏大臣に必要な報告をしなければならない。

(附 録)

金融引締め政策一カ年の国内經濟概観

一、概 況

二、生産、在庫

鐵工業生産は四月以降耐久財を中心に減少に転換、ただし八月を底に再び増加の形勢——生産者在庫は七月まで著増の後減少に転ず

三、貿易、外国為替収支

二十八年度中は殆ど金融引締めの効果現われず、更年度後は輸出の増加と輸入の減少により外国為替収支顯著に好転

四、商況、物価

商況は二月以降急激に軟化の後、七、八月を底にやや小康状態——卸売物価、輸出物価の落潮かなり顯著、消費者物価はなお前年を上廻る——株式市況は一般商況に先んじ崩落後低迷——國際比価の割高はかなり改善さる

五、雇用、賃金

雇用情勢漸次悪化、實質賃金は八月以降前年同期を下廻る

六、財 政

引締め後の財政通年で揚超ながら一般財政は撒超的性格強し

七、金融、通貨

全國銀行貸出増加額は前年同期の四六%程度——預金面では營業性預金の減少と貯蓄性預金の順調が對蹠的——通貨は更年後順調に収縮、八月々央以後前年同期の水準を下廻る

一、概 況

昨年十月、金融引締め政策がはじめられて以来恰度一カ年を経たので、この機会にこの間の經濟各部門の推移のあらましをふり返つてみることにした。以下は文字通りの素描であるが、これを總観してみると、金融引締め政策は当初の三、四カ月は僅かに一般のインフレ氣構えを鎮静せしめ得たにとどまり、殆んど見るべき効果をあげ得なかつたが、年明け後は商況、物価面を最初の舞台として次第にその影響を現わし、ついで生産、國際収支の面に及び、もろもろの摩擦を伴いつつも、今や予期以上の効果をおさめつつあるといふことができる。

当初の三カ月の間見るべき効果があらなかつた点については、偶々財政資金の撒超期に當つていたこともさながら、金融引締め政策に対する一般の受取り方が極めて懷疑的であり、デフレへの即応態勢の調整に甚だ消極的であつたとい

う点が大きかつたとみられる。年明け後約半年間の各経済部面における反応はそれを裏返したような急調さを示し、それだけに不渡手形の増加、企業の倒産整理等の摩擦も多かつたわけであるが、その一半の理由は当初における企業の即応態勢整備の遅延に求められるのではないかと思われる。

ともあれ、この金融引締め政策の第二期というべき一―五、六月間に、経済の

流れの方向は完全逆転せしめられ、引締め開始後従来の情性で上昇をつづけた経済諸指標もさすがに下降傾向に転じた。最近では昨年度のカ―プとクロスし、引締め前の水準以下に低下したものが次第に多くなつてきているが、いまこれをクロスした時期の順に掲記してみると次のとおりである。

主要経済指標中昨年度のカ―プとクロスしたもの

摘 要	時 期	クロスした月の 指数又は実数	(前年同月)	九月の指数又は実数	同上前年同月比
物 価	輸 出 物 価	動乱前一年一〇〇 一、二八・三 百万円	(一、二九・三) 百万円	一一七・八 百万円	△ 七・五%
投 資	機械新規受註高・民需	一三、〇二二 百万円	(二七、九八四) 百万円	九、六〇六 百万円	△ 七〇・二
物 価	生産財卸売物価	昭和三年一月一〇〇 四五八・〇	(四六七・九)	四四六・五	△ 五・八
投 資	食料卸売物価を平均	四二五・八 千坪	(四三四・五) 千坪	四一六・二 千坪	△ 六・三
物 価	卸売物価を平均	四五七 千坪	(四六五) 千坪	四〇一 千坪	△ 一六・三
投 資	住宅新築着工	一八、〇七六 百万円	(一八、五一二) 百万円	一三一、八九一 百万円	△ 一七・二
投 資	機械・官公需合計	四三五 千坪	(五〇〇) 千坪	三八二 千坪	△ 一〇・一
投 資	民需・官公需合計	八八一 千坪	(九五九) 千坪	七八三 千坪	△ 一三・四
投 資	非住宅建築着工	一三七、一六九 百万円	(一三七、二四四) 百万円	一三一、八九一 百万円	△ 一七・二
雇 用	建築着工合計	一〇〇・九 百万円	(一〇一・一) 百万円	九九・九 百万円	△ 一・〇
雇 用	機械受註残高	昭和二年一〇〇 二二・三	(一一二・八) 百万円	一一三・〇 百万円	△ 二・三
雇 用	常用雇用者実質賃銀	五、二一七 億円	(五、二六九) 億円	五、一五三 億円	△ 一・一
銀行券	月末発行残高	四、九一四 億円	(四、九八五) 億円	四、九一四 億円	△ 一・四
銀行券	平均発行残高				

(註) 1 輸出物価、卸売物価は本行統計局調、輸出入物価指数は東京卸売物価指数による。

2 機械受註高は経済審議庁調による。

3 建築着工面積は建設省調による。

4 雇用及び賃銀は労働省調による。

5 完全失業者数は総理府統計局労働力人口調査による。

右によれば、金融引締めによつて先ず投資が抑制され、それを起点として影響が各面に及んでいったことがはつきりと窺われる。投資の指標としてはこゝには機械、建築等の設備投資しか掲げてないが、それに先立つて中間段階の在庫投資の圧縮が行われたことは疑問の余地のないところといつてよく、それ等在庫投資、設備投資の減退が先ず食料品以外の物価を低落せしめ、漸次生産、雇用、通貨の面にハネ返つていったことが認められるのである。引きつづいて下廻るかどうが、まだ疑わしいので、前表には掲げなかつたが、実質収入水準も、都市勤労者の場合、九月には前年同期の水準を下廻るに至つており、その消費水準も、殆んど前年同期の水準に接近してきている。このことは金融引締め政策が所得、消費面に及び、直接効果、価格効果の段階から進んでいわゆる所得効果をもつ段階に入つてきていることを示すものであらう。そして以上の集約的な結果としての国際収支は、二十九年度上半期において七九百万ドルの受取超過を記録し、この面では恰も金融引締め政策の目標は、既に達成されたかの觀を呈している。先にこの政策が予期以上の効果をおさめつつあるといつたのも、この故にはかならない。

しかしながら金融引締め政策の所得効果は、都市においてこそその兆が認められるものの、農村方面においては豊作と米麦価の比較的利益決定により未だ殆んど見るべきものがなく、都市と農村においてデフレの影響に著しい跛行が生じている。このことは、デフレの一つのクッションになつていると認められるが、それが反面デフレ効果のチェック要因となつていことも否み難い。

財政支出も、緊縮予算の名に拘らず、デフレの歯止めの役割を果たした。外為会計を除く本年度の純財政の徹底的性格は後述のとおり否定し難いところであつて、地方財政の問題とともに、なお再検討さるべき多くの点を含んでいる。

しかしそれにも拘らず、上述したように金融引締めは期待以上の効果をあげた。よきにつけ、悪しきにつけ、金融独走という言葉が出てくる所以であらうが。しかし右の成果を以て金融引締め政策持続の必要がなくなつたというのは早計である。その判断の基準は、専ら国際収支の安定性如何にあると思われるが、それは未だ充分でないと認められるからである。国際収支の安定性といつても、

これは相手方の事情にもよることであり、所詮相対的なものでしかあり得ないが、少くとも主體的條件だけは、十分確立されていなければならない。このような観点から国際収支好転の実態を吟味してみると、そこには少なからざる不安定要素を見出さざるを得ない。

先ず輸出についてみると、その増加の主體的要因としては、第一に金融引締めに伴う国内有効需要の減少、第二にもろもろの輸出促進措置をあげねばならないが、その結果増加した輸出の中には正常ならざる輸出が相当含まれている。国内価格はもとよりコストをも下廻るいわゆる出血価格での輸出がそれであり、これは十分な国際競争力をもつている筈の繊維においてすらかなり行われている。もちろん企業としては、それを行わない場合に余儀なくされる操業短縮のマイナスとの兼ねにおいて行つていゝるわけであらうから、それだけをとつて輸出の持続性を云々することは適當でないが、このような状態にある際、金融が緩められ国内需要が増加すればそのような輸出は当然減少せざるを得ないであらう。企業は内需不振のためやむを得ず安値で輸出に向つていゝるのであるから、今度はそれを国内向けに再転換するに違ひないからである。輸出促進のための措置が弱められ、或いは廃止される場合もやはり同様であらう。出血補償リンク制度のごとき、IMFから廃止の勧告を受けており、したがつてこれに支えられてはじめて輸出が可能であつたプラントものごときは、今後輸出が困難になるとみざるを得ない。

また輸入の減少も、本年度は輸入原材料在庫の圧縮によつて実勢以上に縮小されたという面がかなり強い。かりに原材料在庫の喰ひ過ぎが、過剰在庫の調整という域を出なかつたとしても、これまでそれによつて賄つてきた分に相当するだけはどうしても輸入をふやさなければならぬであらう。まして一部には生ゴム、油脂原料などのように、正常在庫以下になつていゝるものもある。

更に考へねばならないことは、国際収支が好転したといつても、正常な収支のみではまだバランスし得ていないことである。そのギャップは特需収入やMSA援助によつて埋められていゝるわけで、これが将来逐次減少してゆくことは目に見えていゝる。そればかりか将来には賠償債務の支払増加というマイナス要因

を控えてもいる。

このように見てくると、当面の国際収支の好転をもつて十分安定的、持続的といふ難いことは既に自明であろう。ここで金融引締め政策を揚棄することは、現在の輸出入が内包している不安定性をわざわざ表面化させ、現実化させるという危険を多分に孕んでいる。

特に七、八月以降の経済の動きが、底流においてこそ今までの方向を辿りつつも、表面においては停滞模様を呈しており、部分的には再逆流の傾向さえみられる際である。極く最近のデフレ底入れの動きについては、九月中の国内経済概観にも既に述べたとおりで、これは輸出の増加によるところが大きいと認められる。輸出の増加は、金融引締め政策の一つの重要な狙いであり、喜ぶべき現象であるが、それ自体は国内有効需要の増加要因であり、それに伴う有効需要の増加を放置すれば、それは逆に輸出チェックの作用を示すに至るであろう。外為会計の撒超に表徴される輸出インフレ要因を吸収するために金融引締めはひきつづき堅持される必要がある。季節的緩急の要はいうまでもなく、十月以降本行貸出について高率適用の調整率引下げが行われたのもその表現にほかならない。

しかし同時に失業対策について真剣な考慮が必要になつてきていることも強調しなければならぬ点である。労働力調査による完全失業者は八月七一〇千人、九月は若干減少し六五〇千人となつたが前年同期より六割以上も多い。しかしそれ等の救済が国内有効需要の増加抑制という線に背馳しないためには、可及的に購買力の移転という方法によることを原則としなければならぬと考えられる。

これは金融政策のよくなし得るところでなく、財政政策に期待せざるを得ない。その他産業別、企業規模別にみられるものも凸凹を調整することも、失業対策と同様忽せにし得ない事柄であり、現在の金融基調維持の下確固たる総合政策の確立がつよく要望される。

二、生産、在庫

(鉱工業生産は四月以降耐久財を中心に減少に転換、ただし八月を底に再び増加の形勢―生産者在庫は七月まで著増の後減少に転ず)

金融引締め政策実施後一カ年間の鉱工業生産の推移を顧ると、凡そ次の二期に

国内経済調査(下) 昭和二十九年九月

分けることができる。その第一期は引締め実施より本年三月頃までで、未だ引締めの影響が生産面に及ばず、高水準の生産がつづいた期間、第二期は急激な生産縮小傾向が現われた四月以降である。しかしこの傾向は七、八月頃を以て早くも底をつき、最近では反転増加の形勢を示しており、第二期につづく新しい期間を形成しようとしているかに見える。

すなわち引締め実施後半カ年の第一期は、ミシン、自転車、ラジオ等引締め実施前より供給過剩傾向の強かつた商品においてこそ生産伸び悩みの様相が見受けられたが、鉱工業全般としては引続き好調な生産を持続、十二月、三月には戦後最高の生産水準を示した。一、二月の生産は低下したが、これは季節的現象をあまり出なかつたと認められる。しかし流通部門においては金融の引締めりに対処して在庫圧縮の努力がみられた。それは専ら生産者段階にシワ寄せされ、生産者在庫は十二月末を底として、逐月増加の一途を辿り、年初の三カ月間に一五%以上の増加を示した。

かかる在庫の著増に対処し四月以降漸次減産態勢が進められ、鉄鋼、機械等の耐久財部門を中心として顕著な生産減少傾向がはじまつた。八月まで月平均減産率は一・八%(耐久財三・二%、非耐久財〇・六%)で、八月の鉱工業生産水準は三月より一割も低い線まで落ちた。しかしこのような生産の減少傾向にも拘らず、生産者在庫は流通部門の在庫投資縮小と内外需不振を映じて増大の歩調をあらためず、七月末には遂に三月末比三八%増(十二月末比五九%増)とこの間月平均一〇%弱にも達する著増を示した。

しかし八月になると、生産縮小の効果がようやく在庫面にも現れ、生産者在庫は大幅に減少するに至り、九月には生産も目立つた回復を示すに至つた。これについては、九月中の経済概観にも述べたとおり、需要期控えという季節的要因もさることながら、そのほか(イ)輸出好調による出荷増(ロ)在庫調整の一段落旁々量産によるコスト引下げ要請等の要因も働いており、その意味で今後の推移が注目せられる。

なおこの間における生産の動きが、耐久財と非耐久財とで著しく対照的な点は極めて注目し得る。そのことは次表に明らかであるが、前者が著しい減少を示

經濟情勢調査(その二)

五八

しているのに対し、後者は微減にとどまつてゐる。これは結局今次のデフレーション政策が投資の圧縮を出発点とし、生産及び流通部門に対する金融の引締めを主体として推進せられた結果、消費需要面への波及が著しくずれたことを反映するものと見てよいであらう。更に消費財は在庫投資を含む需要の減少を物価の低

落によつて吸収する余地が多かつたのに対し、生産財はそれ以前の利幅が狭く早期に生産の減少によつて需要減少を吸収せざるを得なかつたという事情による点も否み難いと思われる。

鉱工業生産指数推移

(二十八年九月二一〇〇)

区	分	鉱工業	鉱業	製造工業	耐久財	金属	機械	窯業	製材	非耐久財	紡織	化学	皮革	食品	印刷
二十八年	九月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	十月	106.2	106.0	106.3	106.4	107.6	105.2	100.0	103.4	106.1	98.9	113.6	105.5	107.8	104.1
	十一月	105.2	105.0	105.3	103.4	103.0	103.1	105.6	104.2	106.6	100.5	120.0	103.8	112.2	103.7
	十二月	100.4	107.0	109.9	107.0	105.2	107.7	100.6	108.3	111.9	103.4	122.9	103.4	113.3	99.8
	一	100.3	108.3	109.6	108.1	109.9	106.4	101.4	100.0	100.6	101.8	126.6	103.2	105.7	88.7
	二	101.7	103.8	103.3	100.9	100.9	109.9	105.8	101.1	104.9	97.3	119.0	103.2	101.3	89.9
	三	101.3	107.5	109.6	101.1	102.9	106.8	106.3	108.8	109.3	94.0	129.0	111.4	107.1	98.1
	四	107.5	103.9	107.0	104.2	104.2	100.3	100.2	103.2	108.9	94.0	133.8	109.6	107.1	94.5
	五	105.0	106.4	104.9	102.1	103.7	97.3	119.5	103.3	106.8	93.5	120.7	109.1	103.7	98.4
	六	104.5	108.1	104.2	109.9	100.2	96.3	114.7	106.0	107.2	93.4	122.7	108.8	103.4	81.3
	七	102.0	109.1	101.4	106.5	95.6	93.4	111.5	102.3	104.8	93.3	122.7	108.9	108.7	91.5
	八	100.2	107.7	100.3	102.7	87.4	92.0	109.9	95.1	105.5	92.6	126.8	104.1	104.1	92.9
	九	104.6	107.2	104.4	103.4	93.9	88.1	100.1	102.3	111.9	101.3	131.9	107.8	107.8	97.4
二十九年	一	100.3	108.3	109.6	108.1	109.9	106.4	101.4	100.0	100.6	101.8	126.6	103.2	105.7	88.7
	二	101.7	103.8	103.3	100.9	100.9	109.9	105.8	101.1	104.9	97.3	119.0	103.2	101.3	89.9
	三	101.3	107.5	109.6	101.1	102.9	106.8	106.3	108.8	109.3	94.0	129.0	111.4	107.1	98.1
	四	107.5	103.9	107.0	104.2	104.2	100.3	100.2	103.2	108.9	94.0	133.8	109.6	107.1	94.5
	五	105.0	106.4	104.9	102.1	103.7	97.3	119.5	103.3	106.8	93.5	120.7	109.1	103.7	98.4
	六	104.5	108.1	104.2	109.9	100.2	96.3	114.7	106.0	107.2	93.4	122.7	108.8	103.4	81.3
	七	102.0	109.1	101.4	106.5	95.6	93.4	111.5	102.3	104.8	93.3	122.7	108.9	108.7	91.5
	八	100.2	107.7	100.3	102.7	87.4	92.0	109.9	95.1	105.5	92.6	126.8	104.1	104.1	92.9
	九	104.6	107.2	104.4	103.4	93.9	88.1	100.1	102.3	104.8	93.3	122.7	108.8	108.7	91.5
	十	106.2	106.0	106.3	106.4	107.6	105.2	100.0	103.4	106.1	98.9	113.6	105.5	107.8	104.1
	十一	105.2	105.0	105.3	103.4	103.0	103.1	105.6	104.2	106.6	100.5	120.0	103.8	112.2	103.7
	十二	100.4	107.0	109.9	107.0	105.2	107.7	100.6	108.3	111.9	103.4	122.9	103.4	113.3	99.8

(註) 經濟審議庁作製指数による。

傍線は昨年九月以降の最高。

生産者在庫指数推移

(昭和二十八年九月二一〇〇)

区	分	鉱工業	鉱業	製造工業	金属	機械	窯業	化学	石油石炭	紙パルプ	ゴム	皮革	繊維
二十八年	九月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	十月	98.6	94.7	99.0	98.0	101.2	104.9	99.2	87.6	98.4	97.6	97.0	100.0
	十一月	99.2	85.4	101.1	102.0	103.1	92.1	107.0	85.0	99.8	100.9	90.3	100.9
	十二月	96.2	75.5	99.1	105.3	96.0	86.8	102.9	77.0	112.6	99.2	80.3	100.1
	一	101.9	80.9	104.9	109.3	97.5	91.3	105.5	86.5	144.7	98.8	83.6	106.7
	二	100.3	108.3	109.6	108.1	109.9	106.4	101.4	100.6	101.8	126.6	103.2	105.7
	三	101.7	103.8	103.3	100.9	100.9	109.9	105.8	101.1	104.9	97.3	119.0	103.2
	四	107.5	103.9	107.0	104.2	104.2	100.3	100.2	103.2	108.9	94.0	133.8	109.6
	五	105.0	106.4	104.9	102.1	103.7	97.3	119.5	103.3	106.8	93.5	120.7	109.1
	六	104.5	108.1	104.2	109.9	100.2	96.3	114.7	106.0	107.2	93.4	122.7	108.8
	七	102.0	109.1	101.4	106.5	95.6	93.4	111.5	102.3	104.8	93.3	122.7	108.9
	八	100.2	107.7	100.3	102.7	87.4	92.0	109.9	95.1	105.5	104.1	104.1	92.9
	九	104.6	107.2	104.4	103.4	93.9	88.1	100.1	102.3	104.8	93.3	122.7	108.8

比	二十九年											
	九	八	七	六	五	四	三	二	一	二	三	四
九	一三九・六	一四四・四	一五二・八	一四六・五	一三〇・九	一二〇・四	一一〇・八	一〇三・一	五九・〇	一〇九・三	一一〇・八	一一〇・六・五
八	一二四・六	一二三・一	一二九・六	一二〇・一	一〇二・三	八九・七	七五・六	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八
七	一四一・七	一四七・四	一五六・〇	一五〇・二	一三五・〇	一二四・七	一一五・七	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八
六	一五二・六	一五九・八	一五六・五	一四五・五	一二九・七	一二〇・一	一一四・四	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八
五	一四〇・〇	一四一・八	一三七・一	一二七・二	一一四・五	一〇五・五	一〇五・一	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八
四	一〇八・〇	一〇三・五	一〇七・二	八九・三	九七・七	九三・六	九四・九	九四・三	九四・三	九四・三	九四・三	九四・三
三	一〇〇・三	一〇二・一	九四・六	九三・五	九四・九	九二・三	九二・一	八七・八	八七・八	八七・八	八七・八	八七・八
二	一〇〇・〇	一〇二・一	九四・六	九三・五	九四・九	九二・三	九二・一	八七・八	八七・八	八七・八	八七・八	八七・八
一	九五・〇	一〇二・二	一〇二・一	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二
二	七八・三	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二
三	九八・三	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二
四	八〇・九	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二	一〇二・二

(註) 通産省作製指数による。
傍線は昨年九月以降の最高。

三、貿易、外国為替収支

(二十八年度中は殆ど金融引締めの効果現われず、更年度後は輸出の増加と輸入の減少により外国為替収支顕著に好転)

次にこの間の国際収支の推移をみるに、この面からしても、生産活動におけると同様、引締め効果が殆ど現われず、逆に凶作による食糧輸入需要の増大や思惑輸入により却つて国際収支が一段と悪化した前半と、引締め政策の効果浸透と共に国際収支が見るべき改善を見るに至つた後半とに截然区分することができ、二十八年度下半期がそのまま前半に当り、二十九年度上半期が後半に当る。

(1) 二十八年度下半期の推移

期中の外国為替収支は、輸入の著増と特需収入減によつて著しく悪化を示し、二四一百万弗の支払超過を記録した。これは上半期及び前年同期の実に約三倍に及ぶ巨額である。

輸出は、繊維品を中心とするオープン勘定地域的好調を主因として六七〇百万弗と月平均一一〇百万ドルの線に達し、上半期(五七四百万弗)、前年同期(五五二百万弗)のいずれをも上廻つたが、一方輸入面では、金融引締め方針の闡明と比較的ゆとりをもつた外貨予算の編成により期初一時思惑需要を抑えることができたものの、完全にこれを払拭し得るに至らず、依然として旺盛な輸

入需要がつづいたのに加え、凶作による緊急食糧輸入の増加(予算増加分一七二百万弗、内期中入着分一二〇百万弗程度)もあり、期中合計は一、二〇五百万弗と上半期を一六・一%、前年同期を二四・四%も上廻る激増を示し、貿易収支の逆調は実に五三五百万ドルに及んだ。しかもこの間輸出は前述の如くオープン勘定地域、就中インドネシア及び韓国に集中し、一方輸入は輸入価格関係並びに食糧緊急輸入の関係から弗地域及び磅地域、特に前者に偏したため地域別輸出入バランスの失調を伴つていた。また年初思惑輸入に対処しての自動承認制輸入の一部受付停止が一層思惑を煽り、輸入依存商品の急騰を喚ぶなどの波瀾も見られた。

一方特需契約高は九五百万弗と前期を一五%方下廻り、軍関係受取も三三七百万弗と前期を二〇%方下廻り、特に後半期における減少が著しかったが、これは朝鮮休戦後の緊急需要減少の外本年初頭特調関係労賃払の一部が日本側負担の円資金によることに改められたためという点が大きい。

(2) 二十九年度上半期の推移

特需収入は引続き減少傾向を見せたが、貿易収支が二―三月頃を転期として著しい改善に向つた点が大きく、加えてMSA小麦補填金の受入れ及びポンド・ユーザンス利用増加もあつて、外国為替収支尻は六月から受超に転じ、結

局期中総収支は受超七九百万弗と前半期比三二〇百万弗、前年同期比一五一百万弗に及ぶ顕著な改善振りを示した。なお期中ポンド・ユーザンス利用増四五百万弗、綿花借款返済超一〇百万弗を除いた収支実勢は四四百万弗の受取超過となる。

先ず期中輸出額の推移は前期の月平均一一〇百万弗に対し、四一六月一一七百万弗、七一九月一五八百万弗と尻上りに上昇、期中輸出額合計は七二九百万弗と前半期を入・八%、前年同期を二七%上廻る好調を見た。これについては、二、三月頃から顕現化しつつあった国内デフレ情勢が国内市場の狭隘化を通じて強い輸出圧力となつて働いたこと、これを反映して輸出価格が二月をピークとして国内物価の趨勢以上の急落を見せたことなど、輸出増伸への国内的条件的変化が大きい要因となつてゐるが、同時に磅域の輸入制限緩和、西欧を中心とする海外市況の上昇等海外情勢が輸出に有利に展開したことも見逃し得ない。すなわち磅圏向輸出は、本年初頭の日英貿易金融会談に基く対日輸入制限緩和の影響が三月頃から現われ、英本国及び自治領諸国を中心に著しく伸長、期中の輸出額は三四三百万弗と前年同期を六二%方上廻る好調を示した。一方オープン勘定向輸出ではインドネシアへの輸出制限措置、韓国の対日輸入抑制によつて伸び悩みをみせた面もあつたが、他方西欧諸国の買付好調もあつて期中輸出額は二五〇百万弗と前半期比約一割減乍ら前年同期比ではなお四割方の高水準を示した。ただ弗域向輸出は、米国、メキシコ等を中心に尻上りの伸びを示し、期中二三六百万弗と前半期をこそ一三%も上廻つたが、前年同期に及ばなかつた。

次に商品別にこれを見れば、依然綿・スフ織物等繊維品が好調で、木材(ベニヤ板)、化学製品(硫酸)がこれにつき、更に最近では鉄鋼、非鉄金属、機械(船舶)等の増伸が目立っている。

この様な輸出の好調に対し、一方輸入は、前期買付分の入着ズレにより食糧、原綿、石油等一部商品の増加があつたものの繊維、鉄鋼等主要原材料を首め殆どの品目は減少し、期中九五七百万弗と、前半期を二〇・六%、前年同期を七・九%下廻る大幅減少を見た。このような著しい輸入の縮小は外貨予算の

圧縮(前年上期輸入予算比一一%減)、輸入物価の低落(期中平均で前年同期比四・四%減)に基く面もあるが、(イ)輸入減退のテンポが国内経済のデフレ基調の進展と全く歩調を共にしていること、(ロ)輸入予算の圧縮にも拘らず輸入物資の価格反騰等の事情は一部の例外(大豆・国内菜種の減産)を除き全く見られず、又期末現在の予算引落率が低調であること(本年引落率八四%、前年八五%、内自動承認制品目本年七四%、前年八九%)等より見て引締め進展による輸入需要自体の減退が主要因であつたことは明らかである。しかしながら期中国内生産水準は下向傾向にあつたとはいえ、平均生産水準は前年を六%方上廻つた点から見れば、右の様な輸入の減退が、これに見合う国内経済規模の縮小によつて齎らされたものとは直ちに断定し難く、この間昨年来の過剰輸入による原材料在庫によつて輸入需要が賄われたことは否み難い。したがつて前述のごとく差当つては思惑発生の虞はないにしても、将来における或る程度の輸入需要の増加は必然の趨勢とみられる。

ともあれ以上のごとき貿易収支の結果、期中の貿易収支尻の赤字は二二八百万弗と、前半期(△五三三百万弗)、前年同期(△四六四百万弗)に比して著しく好転、又貿易の地域構成もかなり改善を見ることがとなつた。しかしインドネシア、韓国等への焦付債権は期の前半はなお増大したし、又弗域に対する入超は正はなお充分な実現を見ていない。

次に特需契約は六月米会計年度末の關係による兵器關係受注進捗に一時的好転を見せた外は、物資、サーヴィス共前期に引続き低調で、期中契約高は一八七百万弗(前年同期比二割減)に過ぎず、又軍關係受取額も後半部隊移動に伴つて円セールの好調を見た外は同様低調、期中月平均受取高は五三百万弗(前半期五六百万弗、前年同期七〇百万弗)に終つたが、右の外当期はMSA小麦代金の弗補填分五〇百万弗中四七百万弗の受入があり、軍關係収入の減少を補つた。

以上に見た如く、最近一カ年間の国際収支の動向は、国内経済に対するデフレ情勢進展の度合に応じて大きな変貌を遂げた。もとより前半期に於ける甚だしい逆調が依然たる思惑的輸入需要、食糧緊急輸入等の特殊事情により激成されたこ

とによる面が少くなく、一方後半期に於ては国内経済のデフレ基調への転換という基本事情に加えて輸入物資在庫ポジションの裕り、磅域の輸入制限緩和、一般的海外景況の好転等の特殊事情が逆に事態の改善を助長したことは否定出来ない。従つて最近の国際収支の著しい改善傾向は、実態に於ては幾多の不安定乃至

外国為替収支期別推移

(単位 百万ドル)

	合 計		弗		磅		オ ー プ ン	
	三六・四九	二六・〇一 二九・三	二六・四九	二六・〇一 二九・三	二六・四九	二六・〇一 二九・三	二六・四九	二六・〇一 二九・四九
受 取	五七四	六七〇	七二九	二四五	二〇八	一五〇	一八五	二四三
軍 関 係 出	四二四	三三七	三一九	四一一	三〇八	一二	一一	一一
M S A	一	一	四七	一	四七	一	一	一
其 他 貿 易 外	七九	七八	六二	五五	四八	一七	一一	六
計	一、〇七七	一、〇八五	一、一五七	七一一	五八二	一七九	二〇七	二六〇
支 払	一、〇三八	一、二〇五	九五七	四五二	五八八	三三六	二二二	一六五
輸 入	一一一	一一一	一一一	六九	七〇八	三三六	三〇	三六
貿 易 外	一、一四九	一、三二六	一、〇七八	五二一	七九一	三七一	二六二	二〇一
計	七二	二四一	七九	一九〇	二〇九	一九二	五五	五九
差 引 受 払	四六四	五三五	二二八	二〇七	五〇〇	一八六	四七	七八
内 貿 易 収 支	△	△	△	△	△	△	△	△

(註) △印払超

四、商況、物価

(商況は二月以降急激に軟化の後、七、八月を底にやや小康状態)

翻つて、昨秋金融引締め政策実施以来、一カ年間の商品市況の推移を振り返つてみると、大体次の四つの時期—(イ)金融引締め開始後年末まで、(ロ)年明け後二月半ばまで、(ハ)二月半ばから六月まで、(ニ)七月以降—に分つことができる。

(1) 当初の三カ月間は、二十八年度下期外貨予算の予期以上の緩和と相俟つて、業界のインフレ気構えを一応鎮静させることはできたが、他面財政資金の大幅撒超もあり、市況を下落に転ぜしめるには至らなかった。

(2) この第一期につづく二月半ばまでの第二期は、繊維、石炭、鉄鋼等にポツポツ市況の下降がはじまつた反面、砂糖、生ゴム、鉛、銅屑、屑鉄等の輸入依存商品に対する思惑人気高潮という極めて対蹠的な動きを示した時期である。例えば、砂糖のごとき年初来僅か五旬の間に三割以上に及ぶ暴騰を演じた。しかし繊維業界に、木村製袋、糸岡、織荘等相当名の通つた業者の整理が生じたのもこの時期であつた。

(3) 右のようなチグハグな市況の動きも、やがてデフレの一色に塗りつぶされるに至つた。繊維、鉄鋼等早くから軟調に転じた商品がますますその度合を深め

偶然的要素を含んでいる。更に特殊貿易制度と出血輸出、輸入物資の在庫喰込み、特需収入の漸減、輸出入の通貨別アンバランスの傾向等注視を要する点が少ないことも見逃されてはならない。

た一方、さしもの思惑高商品も二月半ばを転機として反落に転じたからである。それについては、追加輸入或は増産等供給面の事情も強く働いたが、金融引締めによる資金事情の逼迫も固より大きな要因となつた。かくて輸入依存商品の思惑高の底で徐々に進行しつつあつたデフレ傾向がようやく支配的となり、当初引締め政策の持続性について、懷疑的であつた業界の考え方も遂に代替を余儀なくされるに至つた。逆にこれ以上の推進は打撃が大き過ぎて不可能であらうという、異つた見地からの疑念を洩す向さえ現われた。繊維業界を中心に不渡手形、企業の倒産整理が急激に増加し、不安人氣が瀰漫するに至つたからである。全般的に先安見越しの買控へ傾向が濃化し、中間業者は在庫の圧縮につとめ、商内は沈滞の一途を辿つた。生産水準も次第に低下しはじめたが、それにも拘らず生産者は在庫は急激な膨脹を示した。一張一弛はあつたが、大体このような情勢が七月初頃までつづいた。これが第三期である。本行統計局調「東京卸売物価指数」によれば、この間に食料品を除き物価は六・六%の低落を示している。市中仲間相場では特に低落の著しかつたのは繊維で、その東京現物相場は梳毛糸四七%、ピークに対する底値の低落率以下同じ、人絹糸三三%、スフ糸三〇%、綿糸二七%、純毛サジ四六%、綿織物二八%、スフモス三〇%といずれも激落を示した。繊維が他の商品に比べ特に影響を強く受けたのは、問屋の量と質、メーカーとの結び付、大メーカーの独占度、商品の投機性等の差によること勿論ながら、暖冬異変につづく冷夏異変という季節的要因が金融の引締めと重なつたことが大きいと判断される。その他の商品も、石油、セメント、化学肥料等が終始堅調に推移したほか、概ね軟落、鉄鋼業界では尼鋼、昭光商事等著名業者まで破綻するに至つた。しかし業界の不安人氣が最も頂点に達したのは、六月末の岩田商事の倒産によつてであつたろう。企業の倒産整理は次第にその範圍を拡大しつつあつたけれども、まさか船場八社の一に数えられる商社にまで及ぶとは考えられていなかったからである。

(4) しかし、やがて天候異変で不振に推移した繊維の末端需要が本格的暑さを迎えて好転を見、これを契機として出遅れていた秋冬ものの原系手当需要が集

中的に出るに至つて繊維市況は順に回復を示した。企業の倒産も漸減傾向を辿り、業界にはようやくデフレ底入人氣さえ擡頭するに至つた。これについては、政府筋のデフレ手直し論、これを裏付けるがとき年度変り後の予想外の財政の撒超、銀行貸出の緩和傾向等も見逃せない要因となつた。尤も鉄鋼、非鉄金属、ソーダ等はその後もジリ安を続け、八月半ばにはピークに比べ鉄鋼、非鉄金属は、錫を除き、大体二、三割安の線まで下落、中でも屑鉄のごときは四割を超える激落を示した。しかしそれ等も概ねその線で底入れのかたちとなり、爾後は横這い、中には持直しの氣配を示しているものもある。これは、何よりも業界のデフレ即応態勢(商社の在庫圧縮、メーカーの生産抑制)が進められた結果と認められるが、鉄鋼のごとく輸出の好調に支えられているものもある。更に七、八月は財政資金の揚超期旁々輸入金融引締めの鍔が最も集中的に現われる時期として極めて警戒されていたのに、案に相違して平静に過ぎたという安堵感もあつたろう。それから生じた財政撒超期入りに伴う金融緩和見越しは、第三・四半期の本行高率適用の強化、農中に対する売オペレーションの実施で心理的には霧消せしめられた形であるが、それまではそれも一つの人氣的要因となつた。

この第四期はデフレが小康状態に入つた時期として特徴づけられる。

以上四期の区分は、その二期と三期とを合せて一期とし、三つの時期に分つてみる方が一層適切であるかも知れない。というのは右の第二期の輸入依存商品の思惑高は線香花火的な仇花に過ぎなかつたともみられるからである。その場合は、第二期の前半四月頃までを主として流通段階にデフレの影響が集中した時期、その後半を金融引締めの影響が生産段階に及んだ時期というふうに特徴づけることができるであらう。

(卸売物価、輸出物価の落潮かなり顕著、消費者物価はなお前年を上廻る)
なお金融引締め政策発足後この一年間の各種物価指数の動きは左の通りである。

東京卸売物価指数

東京卸売物価指数	総合指数	食料品を除く総平均	生産費	消費財	其他食料品	雑用農産品	建築材料	化学製品	燃料	金属類	繊維品	総平均	対前年九月比	対ピーク比
輸入	(-)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	一・七%	二 月
輸出	(-)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	一・七%	二 月
輸入	七・五	三・一	四・二	六・三	五・八	四・二	三・一	三・〇	四・五	九・三	一・〇・六	一・七		
輸出	九・一	三・一	一・七	六・九	二・一	六・三	五・一	三・〇	七・五	六・三	九・三	一・〇・六		
輸入	九月	六月	十二月	七月	七月	九月	七月	九月	十月	十一月	十二月	九月		
輸出	(-)	(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
輸入	三・一	一・七	〇	六・九	二・一	六・三	五・一	三・〇	七・五	六・三	九・三	一・〇・六		
輸出	九・一	一・七	〇	六・九	二・一	六・三	五・一	三・〇	七・五	六・三	九・三	一・〇・六		

(註) 対ピーク比欄の月名はピーク時を示す。

即ち東京卸売物価指数は二月迄なお上昇を続けたが、その後漸く低落に転じ九月はピーク時に比較して四・八%の低落となつてゐる。然し引締め発足直前との対比では僅か一・七%の低落に過ぎず、又七月以降下流傾向が強まつてゐるのが注目される。主要類別に対比してみると、この一年間に繊維品(一〇・六%)、金属類(九・三%)をはじめ燃料、化学製品(夫々四・五%)、建築材料、雑品(夫々

三・〇%)は何れも低落を示している。唯この間比較的ウェイトの高い食用農産物及び其他食料品のみは逆に上昇しており、特に前者の騰貴(二三・一%)が著しい。これらは本来景気変動による需要の弾力性が小さい上に、昨年の作況が天候不順で芳ばしくなかつたため上昇したもので、これ等を除いてみると一年間の低落率は六・三%となり、二月のピークに対しては六・九%の低落であつて、特に生産財の低落が消費財より著しい。尤も最近の下流状態の下にあつては、消費財が低落に転じたのに対し、生産財は略々横這いとなつてゐる。

一方東京消費者物価指数はこの一年間に二・七%逆に上昇を示している。これはウェイトの高い食料費が上昇(四・一%)しているため、総体としての消費者物価は容易に低落し難いことを物語つてゐる。尤も食料費のピーク時たる七月に比すれば総合指数は一・三%と僅かながら下落している。

なお輸出入物価指数はこの一年間に輸出七・五%、輸入三・一%夫々低落している。輸出入物価の低落率が卸売物価のそれを上廻つてゐる背後には種々の事情があるにしても、これが輸出促進の一因となつてゐることは明らかと思われる。

(株式市況は一般商況に先んじ崩落後低迷)

金融引締め政策実施後の一年間の株式市況は、引締めの影響を最も端的に反映して顕著な崩落後低迷裡に推移した。すなわち昨年九月末四五〇円八七銭であつた東証ダウ式平均株価は、引締め直後の十月より早くも反落に転じ、以後急落を続けたが、一月中旬緊縮予算案決定につれてデフレ警戒人氣を一段と深め、遂に一弗相場を割り、三月二十二日には三一四円〇八銭迄低落した。然しその後市況は漸く底入れ模様へ転じ、大勢低迷のうちに仏印戦局の重大化(四月)、デフレ手直し論の擡頭(六月)を離して一時三五〇円台に繰戻し、次いで新経済政策の発表、米穀の豊作見越等々財政撤超期接近などデフレ底入人氣の裡に八月以降再び反撥、九月は概ね三五〇円台を維持して秋高相場が期待されるかに窺われるなど漸次上向き気配を示した。このように引締め政策によつて一般商況等に先んじ最も早く顕著な落潮をみせながら、環境の変化と共に早くも若干の底入商情をみせたことは、株式市況の性格からみて当然のこととはいへ注目される推移であつた。

経済情勢調査(その二)

六四

(国際比価の割高はかなり改善さる)
金融引締め政策発足後一カ年を経た当月末の国際比価関係を前年同期と対比してみると、次表の如く、かなりの改善を示すに至っている。商品別には、繊維の

割安、その他物資の割高という跛行関係がつづいているが、鉄鋼の一部(棒鋼及び厚板)が建値においてこそ依然割高ながら、市中価格、輸出価格では既に割高の解消を見ているのは、注目に値する。

重要物資の国際比価

鋼		織					維		品 目	規格・ 単位	区 分	国 別
棒 鋼	銑 鉄	ス フ 糸	人 絹 糸	綿 織 物	綿 糸	生 糸						
一九ミ リ	二銑 物 号用 屯	三 〇 単 々	ビス 二 三 封 度	二〇〇 三 碼	二〇 単 々	二一中 A 封 度						
E M Q	Q	E M	E M	E M	E M	E M						
一〇七・〇	七〇・八	四八・〇	六七・五	一七・〇	五三・七	五二・五						
一二・一	六八・〇	四九・三	七三・六	一八・二	五七・四	五二・九						
七六・四	九六・〇	三五・五	六三・一	一二・八	四八・五	四四・六						
七六・六	九六・〇	七三・九	八五・七	七五・二	九六・一	八七・一						
一〇五・一	五五・九	八〇・七	七六・〇	一七・七	六四・〇	五三・〇						
一〇四・七	五五・七	七四・七	七六・〇	一六・二	六二・六	四六・三						
九九・六	九九・六	九二・五	一〇〇・〇	九一・五	九五・三	八八・六						
九六・四	三九・五	六六・三	六二・九		六二・〇							
八九・一	四二・八	六二・八	五二・〇		六五・九							
九二・四	一〇八・三	九四・七	一〇〇・〇									
シ	ベルギー		イタリ		イタリ							
八四・〇	五六・〇		八〇・五		五八・〇							
九三・〇	五五・〇		八五・九		六二・四							
八六・〇	一〇〇・〇		一〇六・七		一〇七・五							
九二・四	二〇〇・〇		九九・八									
シ	フ ラ ン ス			香 港	香 港							
八四・〇	五五・二			一六・七	五三・〇							
九三・〇	五五・三			一三・八	四九・一							
八六・〇	二〇〇・〇			八二・六	九四・四							
九二・四	二〇〇・〇											

[illegible]

経済情勢調査(その二)

その他		化学製品						窯業	
原皮	生ゴム	パレ イ オン	ソー ダ 灰 (重)	苛 性 ソー ダ (固 形)	石 過 酸 灰	硫 安	セ メ ン ト	錫	
シ	封度	シ	シ	シ	シ	屯	屯	封度	
M	M	Q	E M	E M	E M Q	E M Q	E M	M Q	
29.3	20.9	23.7 24.2 23.1 23.5 23.1 23.5 23.1 23.5 23.1 23.5	70.0 45.0 64.2	120.0 97.2 66.6	31.8 36.3 35.2 34.2 33.0 33.5 33.0 33.5 33.0 33.5	56.8 64.4 63.3 62.1 60.0 63.2 98.1 105.6	22.0 24.5 22.3 24.7 100.0 98.7	90.7 100.8 111.1	
22.6	25.0	23.8 23.4 23.8 23.4 23.8 23.4 23.8 23.4 23.8 23.4	45.0 64.2	97.2 77.7 66.6	33.0 35.9 98.8 100.6	60.0 63.2 98.1 105.6	22.3 24.7 100.0 98.7	100.8 111.1	
73.7	19.6	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
17.0	23.6	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
14.5	24.8	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
85.2	109.7	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
	2.5	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
	24.9	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
	25.8	20.4 18.6 91.5	39.0 37.0 94.8	82.0 80.5 98.1	23.3 23.3 100.0 100.8	57.0 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5 56.5	23.5 23.0 102.2	83.5 93.6 112.0	
チ アル ゼ ン	ボ ー ン ル ガ	カ ナ ダ				西 独	西 独	ボ ー ン ル ガ	
20.0	18.3	16.0				45.0	15.4	71.9	
23.0	22.7	16.7				53.4	14.5	84.4	
11.0	19.3	9.7				118.6	94.2	118.5	
	ダ ジャ カル	ソ ス エ ー デ				ベル ギー			
	19.7	16.5				42.5			
	26.6	17.0				54.0			
	135.0	103.5				127.0			

(註) 区分の内Qは建値、Mは国内市中価格、Eは輸出FOB価格を示す。

五、雇用、賃金

(雇用情勢漸次悪化、実質賃金は八月以降前年同期を下廻る)

次に雇用及び賃金の動きに眼を転じてみよう。前述のごとくデフレの影響は先ず流通部門に現われ、次いで中小メーカーから大メーカーへと波及したが、その影響は企業の倒産整理乃至業容縮小に伴う人員整理の増加、賃金の切下げという形で雇用、賃金面にも及んだ。

先ず労働省調により企業整理及び整理人員状況をみると、二八年九月十二月間は殆どデフレの影響は認められず、件数、人員とも前年同期以下の低水準にとどまつたが、二九年に入ってからには急増前年同期を上廻るに至つた。

特に四月からは鉱業、製造業の企業整備を主因に逐月累増、七月には整理事業所数九〇八(前年同期四二二)整理人員三〇千人(前年同期一八千人)の多きを記録するに至つた。その後は整理件数、人員とも漸減傾向を示しているが、これは主として零細企業の整理一巡に基くもので、従業員三〇人以上の事業所における人員整理は引続き進行した。いまその動向を示す常用雇用指数をみれば、昨年九月(一〇〇・八)から本年七月(一〇〇・九)までは、四、五月の入職期を除き概ね横這いに推移したが、八月頃から順に低下の傾向を明かにし、九月の雇用指数(九九・九)は二八年の平均指数(一〇〇・四)を下廻り、二七年の平均水準(九九・八)に近接するに至つた。しかも各企業における人員整理は先ず臨時工から行われるのが通常であり、またこの指数は三〇人以上の常用労働者を擁する企業を対象としている点で資料的にかんがりの制約があることを考えると、雇用量の全般的な水準はこの指標に窺われる以上に低下しているものと判断される。

このような雇用の減少が、失業統計にどう現われているかをみてみると、本年三月以降完全失業者は漸増傾向を示し、五月以降は前年同期の水準を上廻つて八月には遂に七一万人と戦後の最高を記録するに至つた(前年同期比六五%増)。これに伴い失業率も漸次高くなり、七一九月平均では一・六%(前年同期一・一%)に達している。また失業保険金の受給者実人員も昨年九月(三三七・九千人)以降

漸増し、本年九月には四九二・三千人と、この間四五・七%の増大をみるに至り、特に四―七月間の増加が著しい。

以上のような諸指標に窺われるとおり、金融引締め政策の影響浸透に伴つて労働市場における需給状態は著しく悪化するに至つたが、これを公共職業安定所における求人、求職状況についてみれば、四―九月平均で、求人数が前年同期比七%減となつてゐる反面、求職者数は前年同期比一八%増となつており、この間の不均衡が著しく拡大、七―九月期の月間求人数は有効求職者数の五倍(前年同期三・五倍)に達した。

次に賃金の動向をみるに、常用労働者の名目賃金は生産の減退、賃金水準の実質的切下げにも拘らず、依然として前年同期の水準を上廻つてゐる。尤も、二八年中平均の名目賃金は前年比一六%増であつたのに対し、二九年一―九月期のそれは前年同期比七・九%増(二八年一―九月期の前年同期比は二四・三%増)に止まつており、この点から賃金の増勢もかなり頭打ちになつてゐることが分る。また実質賃金は二八年は前年平均に比し八・六%の上昇を示したが、本年に入つてからは、三、六、七の各月を除き、いずれも前年同期を下廻つてゐる。

なお、この賃金統計指標は三〇人以上の企業を対象としている点で資料的に大きな制約があり、繊維、石炭、ゴム、造船、機械工業等の中小企業における賃金切下げの実態を勘案すると、総体的な賃金水準の実勢は指標以上に悪化しているものと思われる。

これを要するに、金融引締めに伴う賃金切下げ、雇用減少の動き、特に前者は他の経済指標に比べかなり遅れて現われたが、金融引締め後一年を経た今日においてはようやく賃金、雇用面にも波及、特に後者―失業の増大―は軽視し得ない段階に到達していると認められる。

六八

(二六年平均) 1100)

(註) 労働省調、括弧内は前年同期。

整理事業所

二十八年 九月 十月	整 理 事 業 所				計	整理人員 (千人)	上記整理事業所中	
	五〇〇人以上	四九九人 ¹ 一〇〇人	九九人 ² 一五人	一四人以下			資金難に基 くもの ^(%)	需要減に基 くもの ^(%)
	一〇九(四八)	六五(六九)	八二(九二)	七(五)	二六三(二二三)	二七(一二)	一四・七	一四・三
	四六(五六)	七二(八三)	一一二(一五八)	七(九)	二三七(三〇六)	一一(一二)	二四・八	一九・一

失 業 状 況	(註) 1 括弧内は前年同期。 2 労働省調。											
	九	八	七	六	五	四	三	二	一	十	十一	十二
完全失業者 (千人)	四〇(一〇九)	六二(一四七)	七七(八六)	四五(八三)	三九(七五)	一三五(六八)	八八(三三)	七五(二一)	六九(三四)	五六(八二)	七〇(五六)	
	一二〇(六五)	一七八(七〇)	二二三(八五)	一六五(一一〇)	一八六(二〇二)	二三四(九三)	八五(二八)	一三〇(五〇)	一一(八三)	九七(一九五)	六九(九四)	
失業者 率(%)	二九四(八二)	四四〇(一〇七)	五二六(二〇九)	四五八(一八七)	四六七(一八五)	四三九(一九六)	二一六(六一)	二六八(一二五)	二〇〇(二〇九)	一八一(二二二)	八八(一五八)	
	四九(七)	七五(一五)	八二(四一)	八〇(二三)	七九(二五)	八九(一九)	四四(六)	五五(三〇)	三二(一一)	一五(一八)	一一(一七)	
失業 率(%)	五〇三(二六三)	七五五(三三九)	九〇八(四二一)	七四八(四〇三)	七七一(三八七)	八九七(三七六)	四三三(一二八)	五二八(二二六)	四一二(二三七)	三四九(五〇七)	二三八(三二五)	
	一六(二七)	二一(二〇)	三〇(一八)	二一(二〇)	二二(二一)	三二(一五)	一四(六)	一八(七)	一四(一〇)	二〇(二六)	一八(一五)	
失業 率(%)	二九・四	三三・三	三一・九	二八・七	四三・九	三九・四	三四・一	三三・〇	二七・一	一七・八	一四・〇	
	四九・〇	四一・九	三九・八	三七・二	一三・六	二三・一	二三・〇	二一・六	二二・一	一一・二	一一・三	

(註) 1 括弧内は前年同期。
2 労働省調。

失 業 状 況	二 十 八 年												二 十 九 年											
	九	八	七	六	五	四	三	二	一	十	十一	十二	九	八	七	六	五	四	三	二	一	十	十一	十二
完全失業者 (千人)	四〇〇(四二〇)	三九〇(四八〇)	三七〇(四九〇)	三三〇(四七〇)	三九〇(四六〇)	四三〇(五一〇)	五九〇(六一〇)	五一〇(五三〇)	五八〇(五〇〇)	五六〇(四四〇)	六四〇(四三〇)	七一〇(四三〇)	六五〇(四三〇)	四〇〇(四二〇)	三九〇(四八〇)	三七〇(四九〇)	三三〇(四七〇)	三九〇(四六〇)	四三〇(五一〇)	五九〇(六一〇)	五一〇(五三〇)	五八〇(五〇〇)	五六〇(四四〇)	六四〇(四三〇)
	一・〇(一・一)	〇・九(一・二)	〇・九(一・二)	〇・八(一・二)	一・一(一・二)	一・二(一・四)	一・五(一・六)	一・三(一・三)	一・四(一・二)	一・三(一・一)	一・五(一・二)	一・七(一・二)	一・六(一・一)	一・〇(一・一)	〇・九(一・二)	〇・九(一・二)	〇・八(一・二)	一・一(一・二)	一・二(一・四)	一・五(一・六)	一・三(一・三)	一・四(一・二)	一・三(一・一)	一・五(一・二)
失 業 率 (%)	六九(五八)	七三(五六)	七九(六〇)	九三(七三)	九四(八五)	七五(五六)	八一(五九)	一〇二(七三)	九九(七六)	九四(六五)	九三(六八)	八五(五六)	八二(五六)	六九(五八)	七三(五六)	七九(六〇)	九三(七三)	九四(八五)	七五(五六)	八一(五九)	一〇二(七三)	九九(七六)	九四(六五)	九三(六八)
	三三八(三四五)	三四七(三四二)	三四九(三二一)	三七六(三二九)	四一八(三五五)	四二六(三五一)	四四七(三五六)	四四五(三五〇)	四四〇(三四三)	四五七(三四九)	四七三(三四九)	四八八(三三五)	四九二(三三五)	三三八(三四五)	三四七(三四二)	三四九(三二一)	三七六(三二九)	四一八(三五五)	四二六(三五一)	四四七(三五六)	四四五(三五〇)	四四〇(三四三)	四五七(三四九)	四七三(三四九)
失 業 保 險	四・五(五・二)	四・五(五・二)	四・六(四・八)	四・九(四・八)	五・四(五・二)	五・六(五・一)	五・八(五・二)	五・七(五・一)	五・六(五・〇)	五・八(四・九)	六・〇(四・七)	六・二(四・五)	六・五(四・五)	四・五(五・二)	四・五(五・二)	四・六(四・八)	四・九(四・八)	五・四(五・二)	五・六(五・一)	五・八(五・二)	五・七(五・一)	五・六(五・〇)	五・八(四・九)	六・〇(四・七)
	四・五(五・二)	四・五(五・二)	四・六(四・八)	四・九(四・八)	五・四(五・二)	五・六(五・一)	五・八(五・二)	五・七(五・一)	五・六(五・〇)	五・八(四・九)	六・〇(四・七)	六・二(四・五)	六・五(四・五)	四・五(五・二)	四・五(五・二)	四・六(四・八)	四・九(四・八)	五・四(五・二)	五・六(五・一)	五・八(五・二)	五・七(五・一)	五・六(五・〇)	五・八(四・九)	六・〇(四・七)

(註) 完全失業者数は総理府統計局調、失業保険統計は労働省調。括弧内は前年同期。

經濟情勢調査(その二)

賃金不払状況

七〇

(労働省調)

年	月	数	当月把握した件数	総不払件数	解決件数	差引未解決件数
二十九	一	二、八九六(四四三)	一、六九二(三〇一)	四、五八八(七四四)	一、五七八(二二八)	三、〇一〇(五一六)
	二	三、〇一〇(五一六)	一、七四五(三六六)	四、七五五(八八二)	一、六一五(二六一)	三、一四〇(六二二)
	三	三、一四〇(六一二)	一、七三八(五五一)	四、八七八(一、一七二)	一、六四九(三七八)	三、二二九(七九五)
	四	三、二二九(七九五)	一、六一八(七〇五)	四、八四七(一、五〇〇)	一、四一四(五七五)	三、四三三(九二四)
	五	三、四三三(九二四)	一、七八四(一、〇二九)	五、二一七(一、九五三)	一、五〇一(四四九)	三、七一六(一、五〇四)
	六	三、七一六(一、五〇四)	二、一〇七(九七八)	五、八二三(一、四八二)	一、七八八(八一〇)	四、〇三五(一、六七二)
	七	四、〇三五(一、六七二)	二、一六一(八九一)	六、一九六(一、五六四)	一、八五四(八四三)	四、三四二(一、七二一)
	八	四、三四二(一、七二一)	二、三四四(九一七)	六、六八六(一、六三八)	二、〇七四(八四〇)	四、六一二(一、七九七)
	九	四、六一二(一、七九七)	二、三四四(七九二)	六、九五六(一、五八九)	二、〇六四(七二一)	四、八九二(一、八六八)

全国労働者平均賃金(男、女)

(単位 円)

年	月	全産業	鉱業	製造業	卸売及小売業	金融業及保険業	運輸通信及其他の公益事業
二十四年	平均	八、〇一九	八、四六二	七、五一六	九、三一五	一一、二四〇	九、九三〇
二十五年	平均	九、六八七	九、七八七	九、一三三	一一、三二六	一四、二〇一	一〇、〇一一
二十六年	平均	一一、二〇〇	一一、五〇二	一一、七〇八	一四、八九二	一六、六七六	一二、二九六
二十七年	平均	一四、四三四	一五、一八八	一三、五一六	一五、九五四	一九、三五一	一四、九一二
二十八年	平均	一五、七六八	一五、三七七	一四、一九五	一六、一四七	二七、七三〇	一七、一八七
	九月	一五、二八八	一五、九〇七	一四、〇二九	一六、一四二	二二、九四〇	一六、二六三
	十月	一五、四三七	一五、六六四	一四、四九九	一六、四八九	一九、一八九	一六、四八五
	十一月	一八、二五六	二二、六〇六	二五、六〇七	三〇、八七二	三八、八四〇	三三、二七五
	十二月	一六、七四一	一七、一六五	一五、三三二	一七、六七三	二二、六八七	一八、三七二
二十九	一	一六、四〇二	一六、八四一	一五、三九八	一七、六二九	二〇、〇〇九	一七、四九八
	二	一五、四六八	一三、五一九	一四、七二三	一六、一〇二	一八、五六四	一七、一四二
	三	一六、五三七	一六、二五八	一四、四九二	一六、六四二	二八、六七九	一八、九四九
	四	一六、〇〇四	一六、八五二	一四、五九〇	一六、六〇六	二三、二七三	一七、三六一
	五	一五、六三五	一六、二一八	一四、三四四	一六、五二三	一八、九六一	一七、四五〇
	六	二〇、一三八	一七、七七四	一七、六二七	二〇、五七二	二五、八二二	二五、三三八
	七	一九、四六八	一九、七四九	一九、〇三八	二〇、五九五	二四、三五一	一九、四四二

二十九年 八 月	一七、四九一	一九、三八六	一五、七二九	一七、八二一	一九、三〇〇	一九、九五二
九 月	一六、一九六	一六、六五一	一四、五四三	一六、三二九	二七、四四一	一七、五六二

(註) 労働省調「毎月労働統計」に拠る。

六、財 政

(引締め後の財政通年で揚超ながら一般財政は撒超的性格強し)

翻つて昨秋金融引締め政策がとられて以来の財政資金の動きを眺めると、この時期は二十八年度下半期、二十九年度上半期とに跨つており、二十八年度下半期は一般財政では大幅の撒超を示したものの外為資金、内地指定預金等予算外の要因により、偶々総財政ではかなりのデフレ的性格をおびたが、二十九年度上半期に入るや一兆円予算という緊縮予算にも拘らず前年度の繰越支払、当年度分の繰上支出等により予想外の撒超となり、デフレ効果を緩和する結果となつた。結局通年としての総財政資金では辛うじて一四七億円の揚超を示し、前年同期(払超八二億円)に比べ二二九億円の受超を示現、一応均衡財政を堅持したかの如き観を与えるが次の点に注目すれば二十八年度下半期、二十九年度上半期を通じて一般財政資金は絶えず撒超的性格に終始したと言われよう。即ち

(1) 一般財政資金は前年同期(二七・一〇〇二八・九揚超九六億円)に比べれば実に一、七八四億円の撒布増加を示した。之は昨年相次ぐ災害による公共事業費(前年同期比六七三億円増)、地方財政膨脹に伴う交付金(前年同期比二二二億円増)、防衛関係費(前年同期比三五六億円増)、軍人恩給費等の支払増大によるが、これ等諸費目が地方財政関係並びに消費インフレを惹起し易い性格のもの

である点は注目されなければならぬ。一方財政投融资は、二十八年度の投資活動の活潑化に引き替え、二十九年度は大幅に削減されたために前年同期(二、九九四億円)に比べ六九二億円の減少をみ、産業投資を著しく抑制した。

(2) 税収面では金融引締め政策が採られたものの、現在までの処さして影響を受けることなく好調に推移し、前年同期(六、九五八億円)に比べ八八〇億円の受超となつたが、一方専売に於ては煙草消費税の新設もさること乍ら本年四月高級煙草の値上げに加え、デフレ効果の浸透を映じて前年同期(受超一、四七三億円)に比べ一〇一億円の収入減を示した(煙草収入減は三〇億円の見込)。

(3) 外国為替資金に於ては昨年度の国際収支の逆調並びに別口外国為替貸付制度の適用厳格化(二九年三月同制度廃止)を主因として前年同期(揚超六七億円)に比べ一、三五六億円に上る巨額の揚超を示した。

(4) 内地指定預金は二十八年度中に撒超財政への対抗措置として五二九億円の引揚が行われ前年同期(二七九億円預入)に対し著しく引揚強化の方針が採られた。

かかる外国為替資金の巨額の揚超並びに内地指定預金引揚により、総財政収支は一応一四七億円の揚超を示したものの、これは全く予算外の要因に基くものであり、一般財政は前述の如く大幅の撒超を示し、デフレ効果を阻害する一大要因となつたともみられよう。

金融引締め以来の財政資金の対民間収支状況

(括弧内前年同期、単位 億円)

	二八・一〇〇二八・二二	二九・一〇二九・三	二九・四二九・六	二九・七二九・九	計	前年同期	増減(一)
一般財政資金収支尻	二、四八(一、六三)	一、一八六(一、四八)	六三三(四八)	一、六六(四三)	一、六八(九六)	一、七四	一、七四
一般会計収支尻	五五(四〇)	八〇六(七〇)	三七四(一七)	三五四(四〇)	七三(一、七四)	一、〇三	一、〇三
租 税	一、八四(一、七六)	二、一〇三(一、九六)	一、八五(一、六五)	一、九九(一、七六)	七三八(六、九六)	八〇	八〇
専 売	三五(三七)	三六九(三四五)	三七三(四三〇)	二九(三六)	一、七三(一、四七)	一〇一	一〇一

交付金	五七	三八	二六〇	二九五	七〇〇	六〇〇	五四九	五五九	二、〇五六	一、八四四	二二
公共	四八五	三五四	四〇〇	三二	五六四	三六	三八九	二二〇	一、八三八	一、一六五	六五
防衛庁(保安)	一八八	一〇六	一四〇	七四	一八〇	一七	一三四	一五	六四二	四三	三〇
防衛	二七五	一〇三	二六一	二七	二九九	三九	二〇五	二二六	一、〇四〇	六八四	三五六
その他	八七	七八	六〇五	六四四	八六	五七	六四五	六二〇	二、九三三	二、五四二	三二
特別会計等収支尻	一、九〇五	一、六六六	二四九	六三八	一〇六	二四六	三七	二二〇	一、五八七	五九二	九九五
肉食	一、三五九	一、五七四	二四五	五四	三五〇	三九	二	一六八	七六六	六六三	一〇三
産投(見返)	三四	七	四三	一三四	二五	九	三〇	一〇九	一三一	四四	二八三
郵便局	五八	五	二四	一二	一七六	四	二二	四五	四六九	四八	五七
資金運用部収支尻	四五六	三六五	一三一	一五〇	三五四	三七	一五二	一九〇	八三	一、〇七	二四四
外国為替資金収支尻	三四	二六	七七六	三五	三八五	二九七	六三	一三九	一、四三	六七	一、三五六
内地指定預金預託(-) 引揚尻	三四七	一一	一四九	一五七	三三	四	〇	三〇	五九	一七九	七八
調整項目	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	五一
国庫送金等	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	九
開輸銀等	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	六〇
總合計	一、六八五	一、八五二	二、一二一	二、三八七	三、〇〇	三、三七	五、二	二、九六	一、四七	八二	三九

財政投融资実績表

(単位 億円)

一 般 會 計	二〇一八年 一〇〇二二 (前期)	二〇一九年 一〇〇三三 (前期)	二〇一九年 四〇六六 (前期)	二〇一九年 七〇九九 (前期)	合 計 二八・二〇(二七・二〇) 二九・九(二八・九)	前 年 比 増 減 △ 較
資 金 運 用 部	一二七(二九九) 二〇三(七五) 五九五(五七五) 三二九(二六八) 九二五(九四九)	一一五(一二九) 一〇三(一六〇) 一八九(五〇〇) 一五四(一〇四) 四〇七(八三九)	一〇〇(五五) 六〇(一三〇) 三九七(四〇九) 三二一(二八〇) 五五七(五九四)	五五(一九三) 三〇(一三五) 三二八(二八四) 五〇(一五〇) 四一三(六一二)	三九六(七二六) 三九六(五〇一) 一、五一〇(一、七六七) 五四六(八〇二) 二、三〇二(二、九九四)	△ 三三〇 △ 一〇五 △ 二五八 △ 二五六 △ 六九二
内(地方債)計						

〔註〕 右は回収分を考慮した実績である。

七、金融、通貨

期の水準を下廻る)

（全国銀行貸出増加額は前年同期の四六％程度―預金面では営業性預金の減少と貯蓄性預金の順調が対蹠的―通貨は更年後順調に収縮、八月々央以後前年同

昨年十月以降の金融引締め措置の効果は金融諸指標の上にも顕著に現われ、全国銀行貸出の過去一か年における貸出増加額は前年同期の四六％程度に止まり、

通貨も減勢を辿っている。この間二十八年十月から十二月までは先行に対する見透し難も手伝つて政策浸透の度合が比較的弱く、預貸金共にさしたる影響の顯現をみながつたが、年明け後は本行の高率適用制度の度重なる強化と、別口外為貸の全廃を含む輸入金融制度の大幅改訂をみるに及び政策に対する不信の度は殆んど払拭され、貸出は急速に増勢を弱め、預金の伸び悩み乃至一部の減勢が顯著となつた。かかる引締め効果の発現は一部に金融独走の声と共に手直し論の擡頭を誘ひ、旁々二十九年財政の変調が表面化したため底入観の擡頭を促すこととなり、六月以降はやや綾戻しの観を呈するに至つた。一年間の預金貸出並びに通貨事情の特征的な諸点は大体左の如く概括されよう。

(1) 預 金

預金事情の最も特徴的な点は営業性預金の不振、貯蓄性預金の順調という相反的な動きに求められる。すなわち

- (イ) 全国銀行過去一年の預金動向は次の如く、総体においては前年増加額の四六%に止まつたが貯蓄性預金(定期預金、定期積金及び据置貯金の合計額)が二、六一八億円を増加し、前年の二、七三五億円増にさして劣らなかつた。これに対し、営業性預金(当座預金、通知預金及び別段預金の合計額から切手形を除く)は逆に三八三億円を減じた(前年八一億円増)。次表に示す如く一月以降の銀行預金の不振は、主として当座預金を中心とするもので、銀行貸出の抑制が強化されるにつれ、企業の手許資金が急速に喰込まれ、あるいはまた貸出額の圧縮に伴つて預金歩留りの低下を招いた結果と認められる。これに反し定期預金は一時貸出増加との両建(例えば預担貸の増加)もあり、実勢必ずしも樂觀を許さなかつたが、物価の下げ足がかなりはつきりするにつれ、購買力も控え目に転じ、比較的着実な伸びが窺われる。この傾向は相互銀行、信用金庫等にも共通的にみられるところである。

- (ロ) 貯蓄性預金の好調は郵便貯金、生命保険、信託等の尻上り好調にも窺われ、通年においていづれも前年を上廻る増加振りを示した。また割引金融債、投資信託は尻つぼみ型ながら通年では前年の増加をオーバーした。

- (ハ) なお大銀行に比し地銀が比較的良好であつたこと、郵便貯金が極めて好調に推移したことからも窺われるように財政撒超の性格がかなり強く預金面に反映されている。また商工中金の不振は中小企業の経営不振を最も端的に表現するものであらう。

以上を換言すれば商業銀行の不振に対し、郵貯、生保の好調とも表現されるわけで、茲一年の預金情勢は明確なデフレ型を描きつつあるといえよう。

全国銀行預金種別増減状況 (単位億円 括弧内前年)

	全国銀行	十一大銀行	地方銀行
営業性預金	△ 三三(八二)	△ 三五(四八)	△ 五(一六)
貯蓄性預金	二、六八(二、七五)	一、二九(一、三六)	一、二六(一、一五)

(2) 貸 出

一年間の貸出の動向を通観して注目される主なる点は以下の如くである。

- (イ) 全国銀行貸出の年間増加額は二、六六九億円と前述の如く前一年の増加額の約四六%に圧縮された。その内訳は次の如く、輸入手形決済資金の激減は現政策下においては当然のことながら、割引が微増程度を出なかつたのに対し、貸付が殆んど前年に比肩する増加振りを呈し、大銀行では前年より三五%弱上廻っているのが注意される。割引は引締め政策が強化された本年一月以降七月までは逐月減少の一途を辿つた。これは相踵ぐ不渡手形の急増に基く手形取引行き過ぎへの反省や、金融逼迫から商取引が著しく萎縮した結果であり、それはまた後述の中小貸出の激減とも相照応する現象であつた。これに反し単名融資が引締め以前に劣らぬ増加歩調を示したことは、輸手貸、別口外為貸、綿借等返済のはね返りもさることながら従来の融資増が信用度の高い大企業就中メーカー中心になつてゐることを示すと共に、生産の停滞、在庫の増大に徴し、銀行貸出の一部が救済もしくは滞資融資的色彩を帯びていることを示唆するものといえよう。

經濟情勢調査(その二)

全国銀行貸出種別増減状況

(単位億円 括弧内前年)

	全国銀行	十一大銀行	地方銀行
割引	九(三、二六四)	△ 一三(、四二)	八(、五九六)
貸付	三、〇六(三、三〇六)	一、六二(、一九九)	七四(、三三三)
輸入手形決済資金	△ 五七(、二〇六)	△ 四四(、一九三)	△ 五(、五)

(四) 全国銀行貸出を業種別にみれば、海運、電力、鉄道、ガス等公益事業が大幅増加をつげ殆んど前年並みの増加を示し、好況部門としては拡張傾向にある化学及びセメント工業、消費需要に支えられた繊維、食料品、サービス部門の増勢がみられたが、紡績は好採算と増産一服に大幅の減少を演じた。これに対し不況部門としては中小業者を中心に業容縮小をみた石炭、鉄鋼の

全国銀行業種別貸出残高

	二十八年九月末	二十九年九月末	年間増加額
製造業	一一、二九〇(一〇、〇一五)	一三、五九七(一二、二九〇)	一、三〇七(、二、二七五)
食品業	一、一一(、九三三)	一、二二(、一一一)	一〇〇(、一九八)
繊維業	三、四六五(三、一七八)	三、七二六(三、四六五)	二六一(、二八七)
紡績業	一、三七五(一、四四三)	一、一一(、一、三七五)	△ 二五四(△、六八)
木材業	四六三(、三一四)	四九六(、四六三)	三三(、一四九)
化学工業	一、二九一(一、〇九七)	一、四五三(、一二九一)	一六二(、一九四)
肥料業	三四九(、三一九)	三七七(、三四九)	二八(、三〇〇)
ガラス及土製品	三六八(、二九二)	四〇九(、三六八)	四一(、七六)
セメント及セメント製品	一五〇(、一一一)	一九三(、一五〇)	四三(、三九)
第一次鋼業	一、八七三(一、三八五)	二、〇三〇(、一、八七三)	一五七(、四八八)
鉄鋼業	一、六四一(、一九七)	一、七八二(、一、六四一)	一四一(、四四四)
機械製造業	四八二(、三四八)	五一(、四八二)	二九(、一三四)
電気機械器具業	五九六(、三九八)	七七二(、五九六)	一七六(、一九八)
輸送用機器備	六七七(、五三三)	八〇五(、六七七)	一二八(、一四四)
船舶製造及修理	二六九(、二四一)	三一〇(、二六九)	四一(、二八)

(単位億円 括弧内前年)

借入鈍化が認められる一方、機械、建設業等の如く借増しを余儀なくしたのもあつた。流通部門は商社関係に多い輸入手形決済資金が直接引締めの影響をうけたのみならず、取引縮小、在庫調整の一巡等を映して借入は大幅に圧縮された。このほか地方公共団体融資が前年増加額を五〇%方上廻る著増を示し、地方財政の窮迫とも関連して引締め政策の遂行に大きな問題を投げかけた。

設備、運転別では設備資金七七六億円増、運転資金一、八五七億円増で、運転資金は前年の五、一〇三億円増を大幅に下廻つたが、設備資金は前年の六八〇億円を上廻つた。しかし投資活動が漸次下向線を辿っていることは否み難く、最近に至つて設備融資の増勢にも漸く鈍化傾向が濃厚となつてい

[illegible]

(イ) 中小企業貸出は著るしく抑制された。それは相互銀行、信用金庫、商工中金等の貸出動向からも明瞭に看取されるが、就中銀行の中小貸出は二十九年初来七月まで減勢著るしく（六九〇億円減）、八、九月に入つて漸く上向き、年間では二〇〇億円の増加にとどまつた。いま銀行、中小金融機関、生保、政府金融機関等につき大企業融資、中小企業融資を試算するにその増加額は前者三、七四三億円、後者一、一五四億円となり、もし本年一月以降九月までの期間をとると、大企業貸出二、六二五億円増、中小企業貸出一〇一億円増と、かなり大きな差異を示している。

(ニ) かかる銀行貸出の窮屈化とともに、一部大企業は生命保険、信託への依存度を高める傾向が濃化し、これら金融機関の貸出増加額はいずれも前年を越え、特に生保は約倍増した。

(二) かかる銀行貸出の窮屈化とともに、一部大企業は生命保険、信託への依存度を高める傾向が濃化し、これら金融機関の貸出増加額はいずれも前年を越え、特に生保は約倍増した。

[illegible]

出	貸	公	庫	信託	郵便貯金	割引金融債	投資信託
全国銀行	十一大銀行	地方銀行	中小貸出	相互銀行	信用金庫	農林中金	生命保険
一、五七(一、八九)	七五(一、八四)	五七(一、六五)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
二、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)
三、六六(五、七九)	一、五〇(一、八五)	七五(一、八四)	七〇(一、八四)	一五(一、八四)	八八(一、八四)	三三(一、八四)	二六(一、八四)

(備考) 一 預金は表面預金より切手手形を差引く

二 生命保険は払込保険料から払戻保険金及び解約返戻金を差引く

三 信託勘定の預金は金銭信託及び貸付信託の合計額

四 全国銀行中小貸出の二十八年一〜五月は同年二〜五月の合計額

五 公庫は中小企業金融公庫、国民金融公庫及び農林漁業金融公庫の合計額

(3) 通貨

次に昨年十月以降の現金通貨の足取りを顧みるに、昨年末迄は依然インフレの余燼もあつて前年と略々同一の増発を示したが(十月一日より十二月ピーク迄の増発額一、八九二億円、前年同期一、八八一億円)、更年後は著しい還収振りを示し(十二月ピーク以降三月末迄の還収額一、七五五億円、前年同期一、三五一億円、前記増発額に対する還収率九二・八%、前年七一・八%)以後逐月前年同期の水準との隔差を縮小していった。尤もその間現金通貨残高収縮の反面、現金通貨の回転率の上昇によつて取引量自体の減少は左程ではなかつた

が、流石に六月以降回転率自体も減少に向い漸次現金通貨面に於いてもデフレ滲透の度合を増して行つた。なおこの間に於いて八月十八日遂に銀行券発行高が前年同期を下廻るに至り以降殆んど経常的に前年同期の水準を下廻ることとなつたことは記録さるべき処であらう。

他方預金通貨も更年後企業の資金繰逼迫から著減したが四月以降は流石に減少の足取りも止まり横這いに推移した。然しその間当座預金の回転率の上昇は著しく、従つて預金通貨流通総量の減少は殆んどみられなかつたが、流石に八月以降流通量は減少傾向を示し始めている。なおその間に於ける預金通貨の流通量の減少は現金通貨流通量の減少より軽いため通貨流通総量中に占める現金通貨の比重は六月頃より低落傾向を示している。

(単位億円 カッコ内前年同月比率)

月	全国銀行現金 月中払戻額(A)	全国銀行預金 月中払戻額(B)	A/B
二十八年十月	一六、七三(二三)%	五、〇九(一九)%	二・九〇(二八・四)%
十一月	一五、六八(二三)	五、〇三(二四)	二・八二(二七・七)
十二月	一三、七三(二三)	七、三三(二八)	三・〇四(三〇・三)
二十九年一月	一四、八七(二七)	四、六六(二二)	三・〇四(二九・〇)
二月	一五、〇六(二六)	五、五五(二三)	二・六二(二七・二)
三月	一八、九五(二五)	六、五五(一九)	二・七五(二六・二)
四月	一七、〇七(二三)	五、八八(二六)	二・九一(二七・九)
五月	一七、三三(二三)	五、三三(二三)	二・九六(二八・六)
六月	一六、五五(二三)	五、七五(二五)	二・八二(二八・六)
七月	一六、〇六(二〇)	五、九七(二六)	二・七九(三〇・〇)
八月	一六、二七(二〇)	五、五八(二三)	二・九二(三〇・二)
九月	一五、七六(二四)	五、七四(一九)	二・六八(二七・九)